



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	91,059	10.1	4,966	35.2	5,585	32.7	3,657	33.4
2023年3月期	82,714	10.4	3,674	17.1	4,208	15.3	2,742	14.4

(注) 包括利益 2024年3月期 4,357百万円(44.3%) 2023年3月期 3,018百万円(25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	432.34	—	11.2	9.1	5.5
2023年3月期	324.06	—	9.2	7.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 38百万円 2023年3月期 44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	64,630	36,730	53.3	4,071.45
2023年3月期	58,735	33,065	52.8	3,665.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,430百万円 2023年3月期 31,024百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,935	2	△750	18,143
2023年3月期	1,785	△579	△893	16,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00	550	20.1	1.8
2024年3月期	—	25.00	—	75.00	100.00	846	23.1	2.6
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	75.00	100.00		24.9	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	0.0	1,300	△38.8	1,600	△33.7	1,000	△35.0	118.20
通期	98,000	7.6	4,600	△7.4	5,200	△6.9	3,400	△7.0	401.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,010,000株	2023年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,553,375株	2023年3月期	1,545,565株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,460,319株	2023年3月期	8,464,435株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	81,582	10.5	3,975	37.2	4,618	32.0	3,336	35.9
2023年3月期	73,805	11.3	2,898	27.6	3,498	22.6	2,454	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	393.98	—
2023年3月期	289.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	54,205	54.8	29,692	54.7	29,692	54.8	3,506.64	54.7
2023年3月期	48,838	54.7	26,736	54.7	26,736	54.7	3,157.52	54.7

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,692百万円 2023年3月期 26,736百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	36,000	△1.2	1,300	△35.3	900	△39.3	106.29	
通期	88,000	7.9	4,500	△2.6	3,100	△7.1	366.10	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 役員の異動等 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い行動制限が撤廃されたことで、観光業やインバウンド消費が活発となり、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られますが、原材料価格の高騰や物価上昇、円安の進行、人手不足による労務費や物流コストの上昇等、依然として厳しい状況が続くと思われれます。

このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当連結会計年度における連結経営成績は、売上高910億59百万円（前期比10.1%増）、経常利益55億85百万円（前期比32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36億57百万円（前期比33.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、資材調達が困難な中において先行手配による高圧設備案件と電線・配管類の販売が堅調に推移したことや仕入先メーカーの値上げなどによる販売単価の上昇により、前期を上回る売上高となりました。建設資材事業は、首都圏を中心に大型物件が順調に推移しましたが、一方で資材高騰や労務不足などによる工期遅れや計画見直しなどの影響もあり、前期並みの売上高となりました。情報ソリューション事業は、情報通信工事の本社及び首都圏エリアで堅調に推移しましたが、茨城エリア及び情報インフラ関連の発注案件が低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は497億76百万円（前期比10.5%増）となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、医療機器関連、半導体関連、物流関連を中心に主力製品の販売や設備投資案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。建設システム事業において、建設工事は、全てのエリアで堅調に推移し、前期を大きく上回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは堅調な推移となりましたが、本社において前期にありました大型案件の反動により、前期を下回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事は大型発電所建設、自家消費型発電所建設ともに好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は321億92百万円（前期比10.3%増）となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、新車販売が前期から積み上げた受注残の出荷売り上げにより前期に比べ大幅な売上増となりました。また、サービスメンテナンスは大型機械の計画整備の大口案件前倒し受注もあり売上増となりました。

この結果、売上高は73億34百万円（前期比7.3%増）となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候等の影響により前期を上回る売上高となりました。路面切削工事は、前期並みで推移しました。計測機器等の販売は、受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は17億55百万円（前期比7.1%増）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
マテリアルイノベーションズカンパニー	45,061	54.5	49,776	54.7	4,715	10.5
インフラソリューションズカンパニー	29,181	35.3	32,192	35.4	3,011	10.3
コマツ栃木	6,834	8.3	7,334	8.1	500	7.3
その他	1,638	2.0	1,755	1.9	116	7.1
合計	82,714	100.0	91,059	100.0	8,345	10.1

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ58億95百万円増加し、646億30百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ55億60百万円増加し、503億85百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ3億34百万円増加し、142億45百万円となりました。これは、当社及び子会社コマツ栃木㈱保有の投資有価証券の時価が上昇したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ18億94百万円増加し、251億91百万円となりました。これは、契約負債の増加が主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ3億35百万円増加し、27億8百万円となりました。純資産は、前連結会計年度に比べ36億64百万円増加し、367億30百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円増加し、当連結会計年度末には181億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による資金の増加及び税金等調整前当期純利益の増加等により、19億35百万円の収入（前期は17億85百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社コマツ栃木㈱にて機械装置等の取得による支出があったものの、当社及び子会社㈱コアミ計測機にて投資有価証券の売却による資金の増加があり、2百万円の収入（前期は5億79百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、7億50百万円の支出（前期は8億93百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	51.1	53.0	52.8	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	22.8	20.7	20.8	35.2
債務償還年数 (年)	1.5	0.3	0.4	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.5	1,031.1	234.0	151.2	134.0

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、経済社会活動の正常化が進むことが期待されるものの、世界的な金融引き締めによる円安や中東地域等における紛争の長期化などによる物価の高騰からの賃上げ圧力、特に物流業界では労働規制強化による人手不足も加わり、物流コストの著しい上昇がみられ、先行きは不確実性の高い状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社はこれまで続いた事業部制から運営体制の刷新を検討しており、その第一段階として2022年4月より社内カンパニー制を導入いたしました。これは権限の委譲と責任を明確化し、事業特性に応じたフレキシブルな体制の構築を可能としたことで、自律的成長を促し、事業間シナジーの最大化、コスト構造の最適化を図るものであります。これにより現状、一定の効果がみられており、この流れをさらに強化すべく2026年10月を目途にホールディングス制への移行を検討しております。持株会社はグループ経営機能に特化し、各事業会社は事業環境の変化に素早く対応し、事業特性に応じたより機動的な事業展開を行うことにより、当社グループの更なる企業価値向上を目指すものであります。

また、カーボンニュートラル社会の実現や人的資本への投資促進等を経営の重要課題と認識し、サステナビリティ委員会を中心とし、これら課題に対するリスクの最小化、機会の最大化に取り組んでまいります。

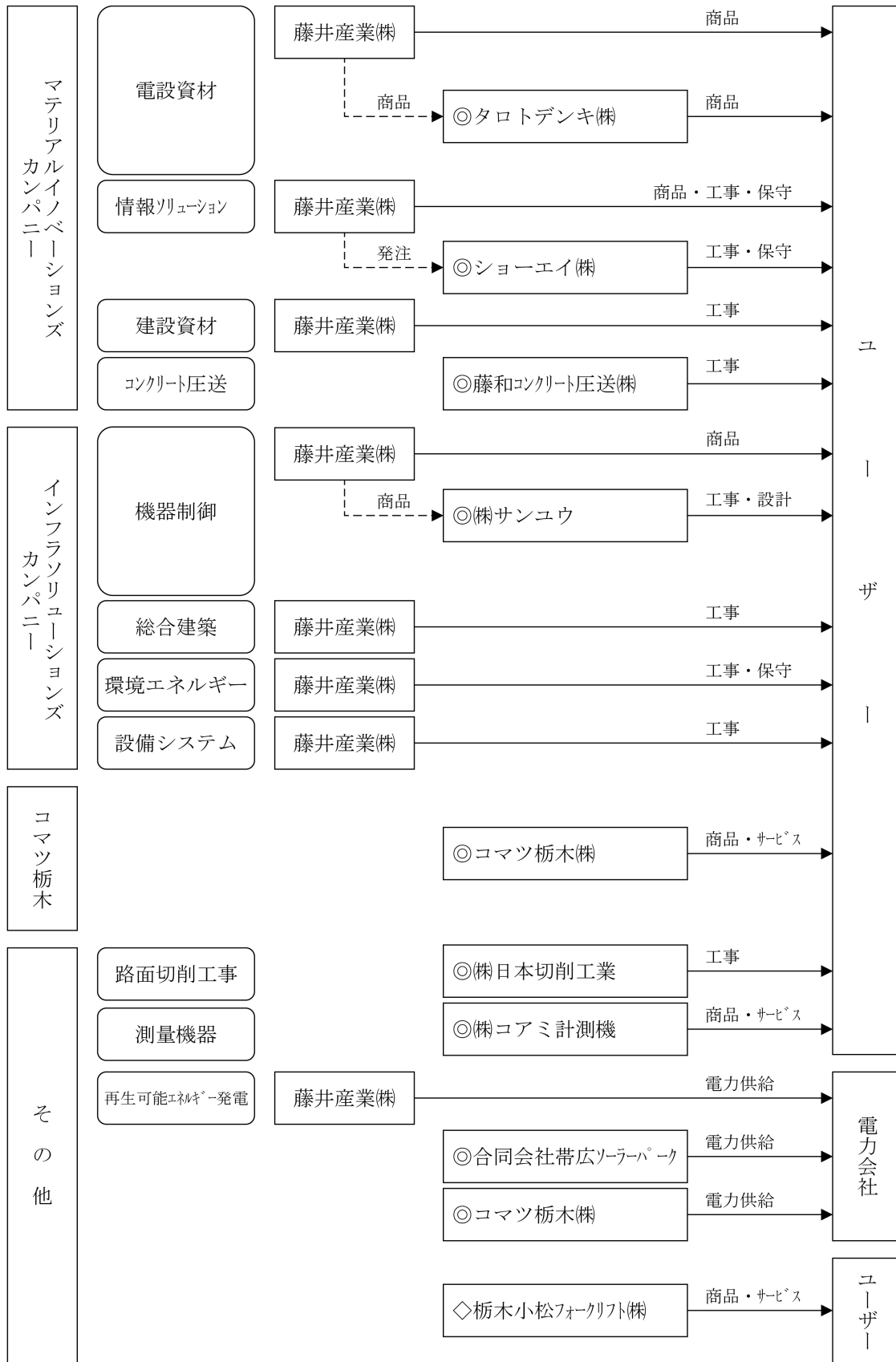
2025年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高980億円（前期比7.6%増）、経常利益52億円（前期比6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益34億円（前期比7.0%減）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

【セグメント】 【事業部門】

【当 社】

【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,955,498	18,143,485
受取手形、売掛金及び契約資産	22,503,297	25,351,174
商品	3,137,000	3,497,643
未成工事支出金	1,135,503	1,114,891
原材料及び貯蔵品	6,786	8,059
その他	1,189,002	2,360,942
貸倒引当金	△102,669	△90,843
流動資産合計	44,824,421	50,385,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,268,910	6,315,495
減価償却累計額	△3,433,973	△3,606,433
建物及び構築物（純額）	2,834,937	2,709,061
機械装置及び運搬具	5,661,569	5,655,809
減価償却累計額	△3,036,334	△3,319,635
機械装置及び運搬具（純額）	2,625,235	2,336,174
工具、器具及び備品	559,305	563,127
減価償却累計額	△482,147	△490,489
工具、器具及び備品（純額）	77,157	72,637
土地	3,183,449	3,183,449
建設仮勘定	—	43,631
その他	524,931	844,900
減価償却累計額	△152,859	△193,889
その他（純額）	372,071	651,010
有形固定資産合計	9,092,850	8,995,965
無形固定資産		
のれん	132,580	84,369
その他	99,432	67,793
無形固定資産合計	232,012	152,162
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,910	3,630,180
繰延税金資産	638,017	580,257
その他	989,180	1,016,076
貸倒引当金	△115,264	△129,634
投資その他の資産合計	4,585,845	5,096,880
固定資産合計	13,910,708	14,245,007
資産合計	58,735,130	64,630,362



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,995,342	17,128,433
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	842,802	1,259,484
契約負債	1,384,497	3,327,167
賞与引当金	1,059,651	1,079,300
役員賞与引当金	108,000	138,600
工事損失引当金	2,200	—
1年内償還予定の社債	12,000	6,000
その他	892,047	1,252,321
流動負債合計	23,296,540	25,191,306
固定負債		
社債	66,000	60,000
繰延税金負債	193,457	299,859
役員退職慰労引当金	216,769	25,839
退職給付に係る負債	994,190	997,431
資産除去債務	156,599	159,020
その他	745,711	1,166,157
固定負債合計	2,372,727	2,708,307
負債合計	25,669,267	27,899,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	27,386,729	30,409,424
自己株式	△953,409	△970,478
株主資本合計	30,392,657	33,398,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,679	999,194
退職給付に係る調整累計額	22,862	33,217
その他の包括利益累計額合計	631,542	1,032,411
非支配株主持分	2,041,662	2,300,052
純資産合計	33,065,862	36,730,747
負債純資産合計	58,735,130	64,630,362

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	82,714,719	91,059,805
売上原価	69,773,377	76,026,133
売上総利益	12,941,341	15,033,671
販売費及び一般管理費	9,266,741	10,066,762
営業利益	3,674,600	4,966,909
営業外収益		
受取利息	4,769	5,463
受取配当金	80,664	97,724
仕入割引	259,133	300,596
受取賃貸料	53,868	55,406
持分法による投資利益	44,609	38,974
業務受託料	79,233	82,324
受取保険金	27,958	67,339
その他	43,370	82,744
営業外収益合計	593,608	730,573
営業外費用		
支払利息	11,889	14,408
賃貸費用	15,250	15,622
保守補償費用	15,200	50,651
その他	16,885	30,900
営業外費用合計	59,226	111,582
経常利益	4,208,982	5,585,900
特別利益		
国庫補助金等受贈益	17,710	5,733
投資有価証券売却益	—	69,742
負ののれん発生益	7,080	—
特別利益合計	24,790	75,475
特別損失		
固定資産圧縮損	17,710	5,733
特別損失合計	17,710	5,733
税金等調整前当期純利益	4,216,062	5,655,642
法人税、住民税及び事業税	1,322,001	1,866,243
法人税等調整額	13,431	△76,036
法人税等合計	1,335,433	1,790,206
当期純利益	2,880,629	3,865,436
非支配株主に帰属する当期純利益	137,658	207,669
親会社株主に帰属する当期純利益	2,742,971	3,657,766

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,880,629	3,865,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,123	480,010
退職給付に係る調整額	38,540	10,354
持分法適用会社に対する持分相当額	△538	1,224
その他の包括利益合計	138,125	491,589
包括利益	3,018,755	4,357,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,854,720	4,058,636
非支配株主に係る包括利益	164,035	298,389

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,075,687	25,109,477	△953,409	28,115,405
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,075,687	25,109,477	△953,409	28,115,405
当期変動額					
剰余金の配当			△465,719		△465,719
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,742,971		2,742,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,277,251	—	2,277,251
当期末残高	1,883,650	2,075,687	27,386,729	△953,409	30,392,657

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	535,471	△15,677	519,793	1,921,627	30,556,827
会計方針の変更を反映した当期首残高	535,471	△15,677	519,793	1,921,627	30,556,827
当期変動額					
剰余金の配当					△465,719
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益					2,742,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,208	38,540	111,748	120,035	231,783
当期変動額合計	73,208	38,540	111,748	120,035	2,509,035
当期末残高	608,679	22,862	631,542	2,041,662	33,065,862

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,075,687	27,386,729	△953,409	30,392,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,075,687	27,386,729	△953,409	30,392,657
当期変動額					
剰余金の配当			△635,071		△635,071
自己株式の取得				△17,519	△17,519
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				449	449
親会社株主に帰属する当期純利益			3,657,766		3,657,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,022,695	△17,069	3,005,626
当期末残高	1,883,650	2,075,687	30,409,424	△970,478	33,398,283

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	608,679	22,862	631,542	2,041,662	33,065,862
会計方針の変更を反映した当期首残高	608,679	22,862	631,542	2,041,662	33,065,862
当期変動額					
剰余金の配当					△635,071
自己株式の取得					△17,519
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					449
親会社株主に帰属する当期純利益					3,657,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390,514	10,354	400,869	258,389	659,259
当期変動額合計	390,514	10,354	400,869	258,389	3,664,885
当期末残高	999,194	33,217	1,032,411	2,300,052	36,730,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,216,062	5,655,642
減価償却費	705,748	712,204
のれん償却額	48,211	48,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,280	2,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,250	19,649
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,300	30,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,053	18,132
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,012	△190,930
受取利息及び受取配当金	△85,433	△103,187
支払利息	11,889	14,408
持分法による投資損益(△は益)	△44,609	△38,974
国庫補助金等受贈益	△17,710	△5,733
固定資産圧縮損	17,710	5,733
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△69,742
売上債権の増減額(△は増加)	△2,428,684	△2,847,877
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,135,969	△341,303
仕入債務の増減額(△は減少)	1,671,206	△866,908
負ののれん発生益	△7,080	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,200	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,640	247,809
その他の流動負債の増減額(△は減少)	421,053	2,123,413
その他	△726,077	△1,062,254
小計	2,664,322	3,351,437
利息及び配当金の受取額	86,585	104,231
利息の支払額	△11,810	△14,445
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△953,342	△1,529,103
助成金の受取額	—	23,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785,754	1,935,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△548,434	△240,752
無形固定資産の取得による支出	△13,044	△3,405
投資有価証券の取得による支出	△18,559	△21,043
投資有価証券の売却による収入	—	269,226
貸付けによる支出	—	△810
短期貸付金の回収による収入	338	812
長期貸付けによる支出	△4,573	△6,065
長期貸付金の回収による収入	4,593	4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,680	2,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△12,117
長期借入金の返済による支出	—	△56,883
社債の償還による支出	△84,000	△6,000
自己株式の取得による支出	—	△163
配当金の支払額	△465,719	△635,071
非支配株主への配当金の支払額	△44,000	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893,719	△750,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,354	1,187,986
現金及び現金同等物の期首残高	16,636,560	16,955,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,583	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,955,498	18,143,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

「マテリアルイノベーションズカンパニー」

電設資材の販売並びに附帯する工事、情報機器等の販売並びに附帯する工事、建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、コンクリート圧送工事、電気通信工事

「インフラソリューションズカンパニー」

電気機器・工作機械の販売並びに附帯する工事、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安管理業務、設備工事

「コマツ栃木」

コマツ栃木株式会社における土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

「その他」

自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務等、路面切削工事、計量器、測量機等の販売及び修理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	マテリアル イノベーション ズカンパニー	インフラ ソリューション ズカンパニー	コマツ栃木	計				
売上高								
北関東エリア	32,118,936	21,268,349	6,834,247	60,221,533	1,437,465	61,658,998	—	61,658,998
首都圏エリア	11,900,299	4,761,647	—	16,661,947	—	16,661,947	—	16,661,947
東北エリア	1,041,795	1,904,664	—	2,946,459	—	2,946,459	—	2,946,459
その他	—	1,246,451	—	1,246,451	200,862	1,447,314	—	1,447,314
顧客との契約か ら生じる収益	45,061,031	29,181,112	6,834,247	81,076,392	1,638,327	82,714,719	—	82,714,719
外部顧客へ の売上高	45,061,031	29,181,112	6,834,247	81,076,392	1,638,327	82,714,719	—	82,714,719
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42,383	33,902	2,453	78,739	6,126	84,866	△84,866	—
計	45,103,415	29,215,015	6,836,700	81,155,131	1,644,454	82,799,585	△84,866	82,714,719
セグメント利益	1,894,777	1,435,316	479,327	3,809,421	386,749	4,196,170	12,811	4,208,982
セグメント資産	15,735,304	12,137,516	7,942,537	35,815,357	3,754,697	39,570,055	19,165,074	58,735,130
その他の項目								
減価償却費	67,153	18,343	174,135	259,633	296,662	556,295	149,452	705,748
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	99,534	504	135,593	235,632	96,599	332,232	329,266	661,498

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。  
2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。  
3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。  
4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	マテリアル イノベーション ズカンパニー	インフラ ソリューション ズカンパニー	コマツ栃木	計				
売上高								
北関東エリア	34,887,872	19,842,156	7,334,736	62,064,765	1,536,644	63,601,410	—	63,601,410
首都圏エリア	13,926,144	5,809,413	—	19,735,557	—	19,735,557	—	19,735,557
東北エリア	962,807	3,100,007	—	4,062,814	—	4,062,814	—	4,062,814
その他	—	3,441,343	—	3,441,343	218,678	3,660,022	—	3,660,022
顧客との契約か ら生じる収益	49,776,824	32,192,921	7,334,736	89,304,482	1,755,323	91,059,805	—	91,059,805
外部顧客へ の売上高	49,776,824	32,192,921	7,334,736	89,304,482	1,755,323	91,059,805	—	91,059,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43,343	20,356	3,792	67,492	8,681	76,173	△76,173	—
計	49,820,167	32,213,278	7,338,529	89,371,974	1,764,004	91,135,979	△76,173	91,059,805
セグメント利益	2,368,124	2,150,679	745,813	5,264,617	421,403	5,686,021	△100,121	5,585,900
セグメント資産	17,539,377	14,744,761	8,521,001	40,805,140	3,566,040	44,371,181	20,259,180	64,630,362
その他の項目								
減価償却費	60,802	18,495	173,987	253,286	313,238	566,525	145,679	712,204
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,146	12,650	112,469	130,267	32,613	162,880	426,347	589,227

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。  
2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。  
3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。  
4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,809,421	5,264,617
「その他」の区分の利益	386,749	421,403
持分法による投資利益	44,609	38,974
配賦不能全社損益（注）	△37,529	△137,027
固定資産未実現利益の調整	5,703	5,647
その他の調整額	28	△7,715
連結財務諸表の経常利益	4,208,982	5,585,900

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,815,357	40,805,140
「その他」の区分の資産	3,754,697	3,566,040
債権の相殺消去	△2,167,125	△2,055,833
全社資産（注）	21,705,906	22,701,236
固定資産未実現利益の調整	△95,684	△91,903
その他の調整額	△278,021	△294,318
連結財務諸表の資産合計	58,735,130	64,630,362

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。  
 なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を見直しており、「その他」に計上していた一部の業務について、「インフラソリューションズカンパニー」に計上しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分方法に基づいております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計			
当期償却額	—	48,211	—	48,211	—	—	48,211
当期末残高	—	132,580	—	132,580	—	—	132,580

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計			
当期償却額	—	48,211	—	48,211	—	—	48,211
当期末残高	—	84,369	—	84,369	—	—	84,369

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年3月31日付でショーエイ株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「マテリアルイノベーションズカンパニー」セグメントにおいて、7,080千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,665円24銭	4,071円45銭
1株当たり当期純利益	324円06銭	432円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,742,971	3,657,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,742,971	3,657,766
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,464	8,460

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動等

本日（2024年5月15日）公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。